費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額はありません イ）自己収入に係る収益計はありません ウ）固定資産の取得額：構築物46,995,489― ③運営費交付金の振替額の根拠 当該業務の支出額を限度として収益化
	資産見返運営費交付金	46,995,489	
	資本剰余金	0	
	計	46,995,489	
会計基準第81第3項による振替額		0	
合計		46,995,489	

平成22年度交付分

（単位：円）

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	―（業務達成基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	―（期間進行基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,729,716,971	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：3,770,215,767―（財務費用は除く）（業務経費3,239,226,811―、一般管理費530,988,956―） イ）自己収入に係る収益計上額：693,992,203―（知的所有権収入15,534,816―、受託収入539,232,040―、その他雑益139,225,347―） ウ）固定資産の取得額：建物26,425,506―、構築物5,445,240―、機械装置26,075,440―、車両運搬具4,699,000―、工具器具備品125,976,819―、その他86,672― ③運営費交付金の振替額の根拠 総費用(A)に対し、財源を特定できる(B)、減価償却費等(C)を減じた額を全額収益化。 （総費用(A)3,770,215,767－自己収入に係る費用(B)715,334,078－減価償却費等(C)325,164,718＝2,729,716,971） なお、自己収入に係る費用につきましては、直接経費と収支予算割合等に応じた間接費を配賦しております。
	資産見返運営費交付金	188,708,677	
	資本剰余金	0	
	計	2,918,425,648	
会計基準第81第3項による振替額		14,294,352	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第３項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計		2,932,720,000	